

あたら
いいな[®]
をカタチにする



C r e a t i v i t y a n d I n n o v a t i o n



小林製薬グループは「“あたらいいな”をカタチにする」というブランドスローガンのもと、医薬品、オーラルケア、栄養補助食品、芳香消臭剤、日用雑貨品などさまざまな製品を提供しています。おかげさまで小林製薬は2017年100期を迎えました。皆さまのご支援に心より感謝申し上げます。



アイボン



ブレスケア



熱さまシート



液体ブルーレット
おくだけ



お部屋の消臭元

CONTENTS

2	数字で見る小林製薬	18	コーポレート・ガバナンス
3	成長の歴史	21	取締役、監査役および執行役員
5	財務ハイライト	22	人材の育成
7	社長メッセージ	23	CSRの取り組み
9	2017-2019 中期経営計画	25	財務分析
11	小林製薬のビジネスモデル	39	沿革
13	事業の概況	40	会社概要・投資家情報

将来見通しの記述について

このレポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものは、当社の将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づき、経営陣の仮定と確信に基づくものです。これらの将来見通しの記述は、すでに知られているリスク、知られていないリスクの不確かさ、その他の要因などを含み、当社の実際の経営成績、業績などは、このレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

数字で見る小林製薬

売上高
1,200
億円

営業利益
174
億円

営業利益率
14.5 %

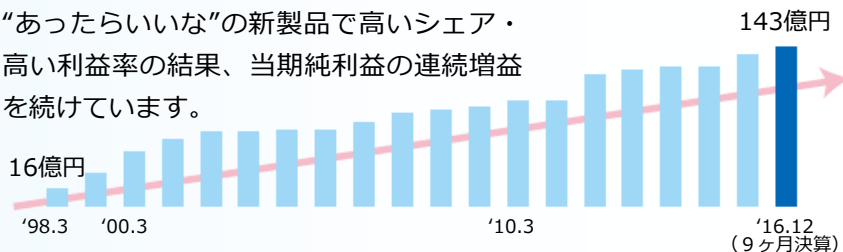
世の中になかった“あったらいいな”の新製品を開発し、新市場を創造することで高いシェア・高い利益率を獲得しています。

*2016年12月期実績（決算期変更に伴う9ヶ月の変則決算）

→ P6、11、25 参照

19 期
連続増益

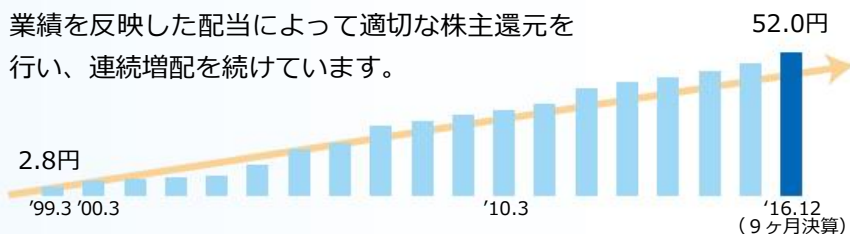
“あったらいいな”の新製品で高いシェア・高い利益率の結果、当期純利益の連続増益を続けています。



→ P5、7 参照

18 期
連続増配

業績を反映した配当によって適切な株主還元を行い、連続増配を続けています。



※株式分割の影響を考慮しています。

→ P5、7、29 参照

創立
100 期
あったらいいな
100th

2017年に創立100期を迎えます。時代の変化に応じて事業内容、経営体制を変革しながら、持続的な成長を目指します。



創業者
小林忠兵衛



大正時代の製品



創立当時

→ P3、39 参照

成長の歴史

売上高・営業利益率の推移

売上高
(億円)
3,000

時代の変化にあわせて 事業構造を変革しながら成長

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

売上高

国内家庭用品製造販売事業

海外家庭用品製造販売事業

通信販売事業

医療関連事業

その他事業

卸事業

1894

10種の自家製薬品を販売

POINT 1

1886

創業

1919

創立

POINT 2

1966

肩こり薬『アンメルツ』発売

POINT 2

1966

水洗トイレ用芳香洗浄剤
『ブルーレット』発売

1969

1975

トイレ用芳香消臭剤
『サワデー』発売

1994

額用冷却シート
『熱さまシート』発売

1991

口腔内殺菌剤
『のどぬ〜る』発売

POINT 1

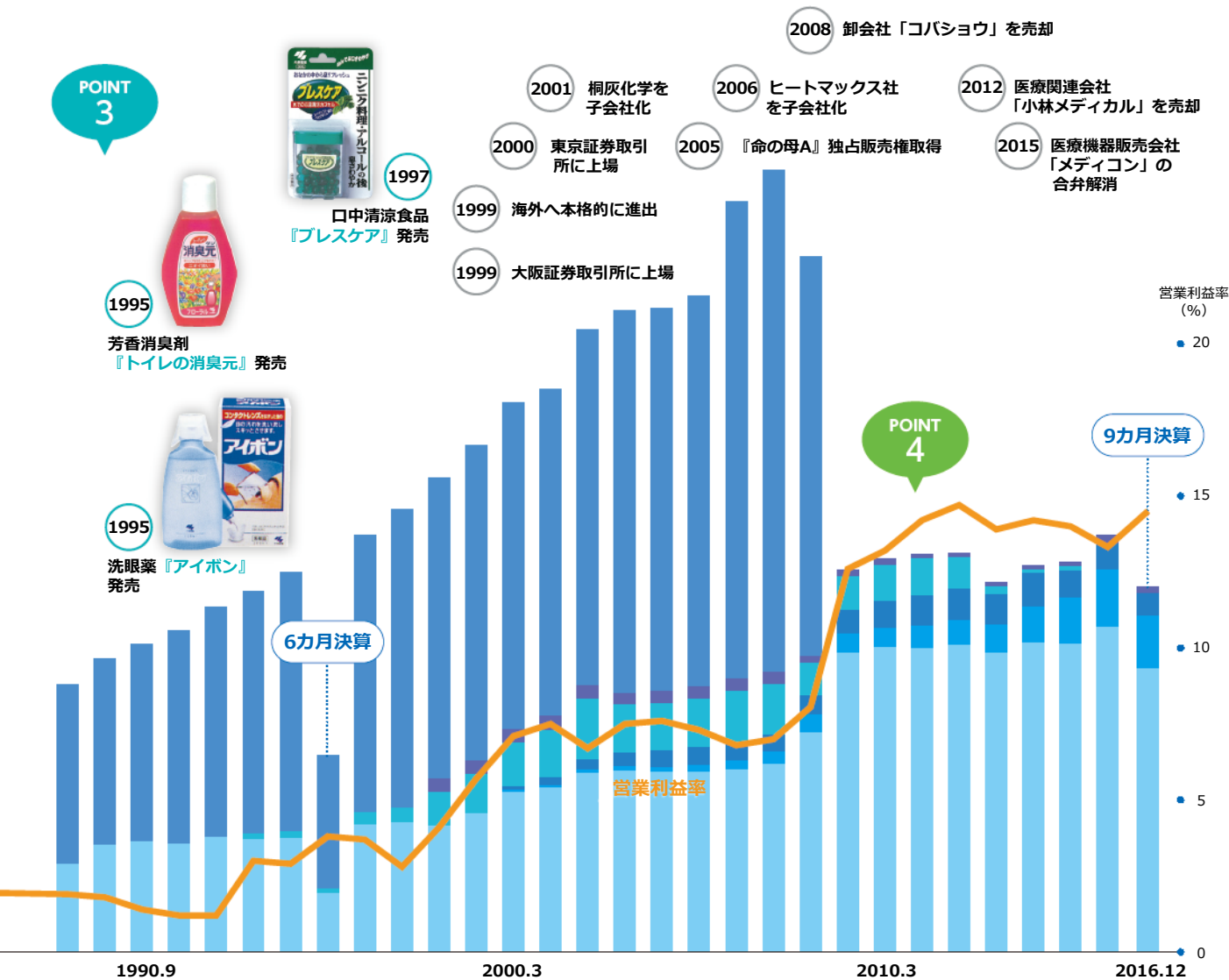
薬卸問屋として
事業の基盤を固める

雑貨や化粧品のお店として創業。
薬業界の将来性を見越し、薬卸問屋として
事業の基盤を固める。

POINT 2

メーカーへ大きく転換

『アンメルツ』『ブルーレット』『サワデー』など、現在の基幹ブランドを発売。
メーカー事業を本格的に開始。



※製品写真は発売当時のものです。

※1995年3月期は決算期変更に伴う6ヵ月の変則決算です。

※2016年12月期は決算期変更に伴う9ヵ月の変則決算です。

POINT 3

メーカー事業での売上が拡大

『のどぬ〜る』『熱さまシート』『消臭元』『アイボン』『ブレスケア』など、現在の収益を支えるブランドを発売し、メーカー事業の売上が拡大。海外進出もスタート。

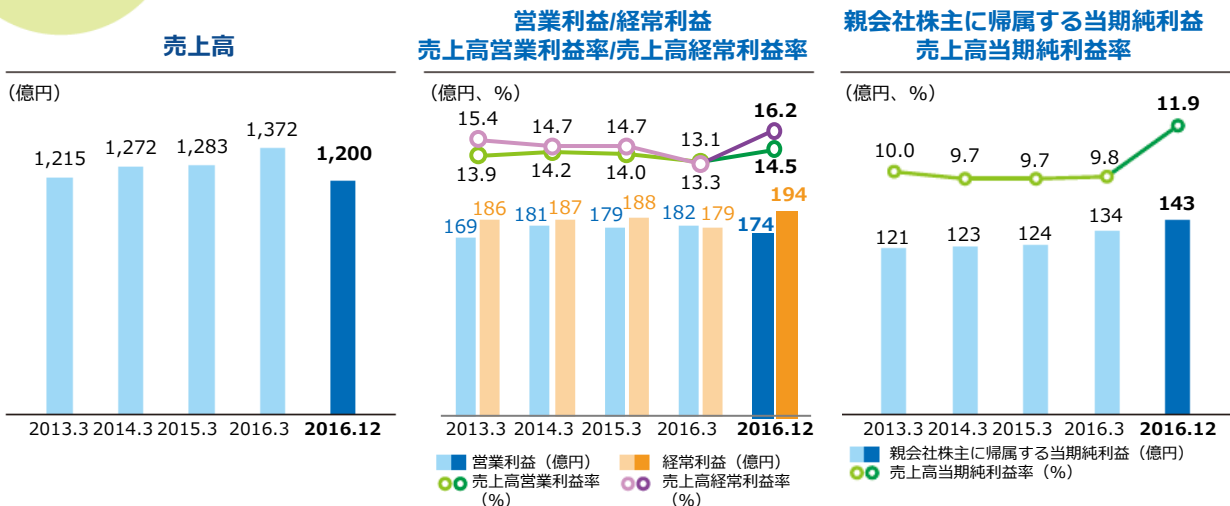
POINT 4

選択と集中

今後の成長が期待できるメーカー事業に経営資源を集中するため、祖業である卸事業を売却。この結果、営業利益率は飛躍的に向上。またM&Aも積極的に実施。

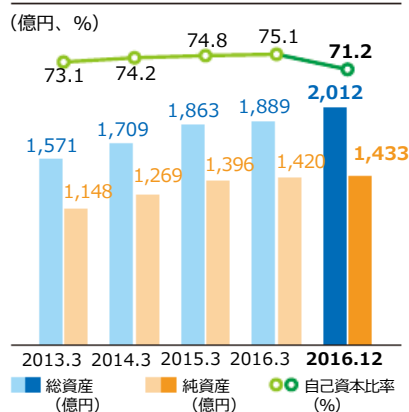
財務ハイライト

※2016年12月期は決算期変更に伴う変則決算のため、前期比増減は記載しておりません。

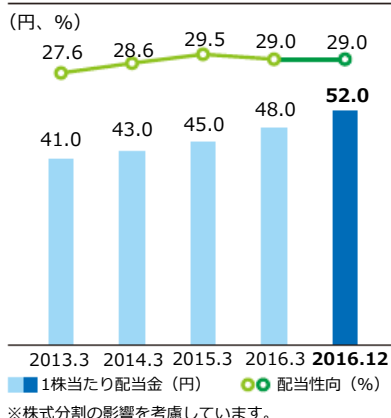


会計年度	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
単位: 百万円					
売上高	228,826	125,693	129,184	130,824	131,166
売上原価	147,638	57,013	57,295	56,184	54,635
売上総利益	81,187	68,679	71,888	74,640	76,531
販売費及び一般管理費	62,611	52,861	54,847	56,019	57,233
営業利益	18,576	15,818	17,041	18,620	19,298
経常利益	15,687	15,333	17,071	19,010	20,092
税金等調整前当期純利益	15,800	16,270	14,553	13,178	19,822
親会社株主に帰属する当期純利益	8,504	8,853	9,249	9,335	11,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	12,849	15,319	13,168	17,250
フリー・キャッシュ・フロー※1	5,767	11,467	10,618	4,789	14,320
減価償却費	2,489	2,873	2,996	2,932	2,727
設備投資額※2	2,895	3,468	3,562	2,346	2,212
研究開発費	2,813	3,361	3,962	4,069	4,385
会計年度末	単位: 百万円				
流動資産	66,069	73,172	85,208	88,837	102,538
固定資産	56,340	52,037	46,763	45,518	45,352
流動負債	37,940	39,834	39,024	34,525	37,791
固定負債	7,286	9,011	8,344	8,488	8,220
純資産	77,182	76,364	84,603	91,342	101,879
総資産	122,409	125,210	131,972	134,356	147,890
運転資本※3	28,129	33,338	46,184	54,312	64,747
有利子負債	726	644	1,708	25	5
1株当たり情報※4	単位: 円				
当期純利益	102.81	107.95	112.94	113.99	143.18
配当金	27.00	29.00	31.00	33.00	39.00
配当性向 (%)	26.3	26.9	27.4	28.9	27.2
キャッシュ・フロー※5	143.4	151.1	180.2	154.9	202.9
純資産	931.62	930.57	1,030.90	1,113.21	1,242.04
財務指標	単位: %				
売上高売上総利益率	35.5	54.6	55.6	57.1	58.3
売上高営業利益率	8.1	12.6	13.2	14.2	14.7
売上高経常利益率	6.9	12.2	13.2	14.5	15.3
売上高当期純利益率	3.7	7.0	7.2	7.1	8.9
流動比率	174.1	183.7	218.3	257.3	271.3
総資産経常利益率 (ROA)	10.9	12.4	13.3	14.3	14.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.2	11.5	11.5	10.6	12.2
自己資本比率	63.0	60.9	64.0	67.9	68.8
デット・エクイティ・レシオ (倍) ※6	0.01	0.01	0.02	0.0003	0.00005
株価収益率 (PER) (倍) ※7	18.7	15.1	17.0	16.9	14.5

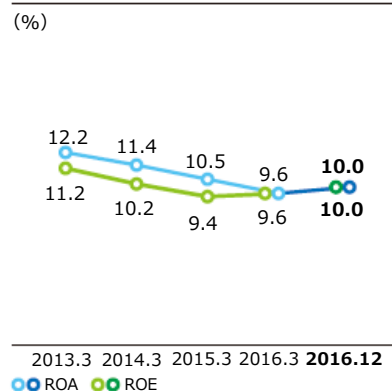
総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金／配当性向



ROA／ROE



2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2016.12	2016.12
単位：百万円				単位：千米ドル ^{※8}	
121,532	127,293	128,344	137,211	120,051	1,030,578
51,732	54,193	54,718	57,518	48,638	417,538
69,799	73,099	73,626	79,693	71,412	613,040
52,895	54,977	55,708	61,432	54,003	463,585
16,903	18,122	17,917	18,260	17,409	149,455
18,677	18,769	18,843	17,949	19,499	167,396
18,853	19,666	20,056	18,755	19,802	169,989
12,176	12,307	12,448	13,466	14,321	122,946
9,242	13,513	15,445	14,329	16,097	138,192
△ 17,362	6,553	10,904	3,396	15,577	133,728
2,622	2,677	2,641	2,587	2,112	18,139
3,173	4,003	3,655	4,317	6,269	53,824
4,544	4,930	5,289	5,788	4,121	35,385
単位：百万円				単位：千米ドル ^{※8}	
94,353	105,614	115,990	120,347	128,646	1,104,361
62,753	65,304	70,340	68,650	72,587	623,118
34,477	34,216	35,890	36,481	46,975	403,262
7,757	9,749	10,829	10,492	10,938	93,897
114,872	126,953	139,611	142,023	143,320	1,230,320
157,106	170,919	186,331	188,997	201,234	1,727,479
59,876	71,398	80,100	83,865	81,670	701,099
4	6	40	181	192	1,648
単位：円				単位：米ドル ^{※8}	
148.69	150.28	152.73	165.56	179.12	1.54
41.00	43.00	45.00	48.00	52.00	0.45
27.6	28.6	29.5	29.0	29.0	
108.7	158.9	181.6	168.5	189.3	1.63
1,402.64	1,549.16	1,711.77	1,766.06	1,818.10	15.61
単位：%					
57.4	57.4	57.4	58.1	59.5	
13.9	14.2	14.0	13.3	14.5	
15.4	14.7	14.7	13.1	16.2	
10.0	9.7	9.7	9.8	11.9	
273.7	308.7	323.2	329.9	273.9	
12.2	11.4	10.5	9.6	10.0	
11.2	10.2	9.4	9.6	10.0	
73.1	74.2	74.8	75.1	71.2	
0.00004	0.00005	0.00029	0.00127	0.00134	
15.3	19.8	28.2	29.8	27.9	

- ※1 営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
- ※2 資本的支出（有形固定資産＋無形固定資産の増加額）
- ※3 流動資産－流動負債
- ※4 株式分割の影響を考慮しています。
- ※5 営業活動によるキャッシュ・フロー÷発行済み株式数
- ※6 有利子負債÷自己資本
- ※7 株価÷1株当たりの当期純利益
- ※8 便宜上2016年12月31日時点の為替レート1米ドル＝116.49円で換算しています。

新製品開発力と 育成力を高め 「実力ある成長」を 成し遂げる

代表取締役社長
小林 章浩



2016年12月期の業績

**当期純利益19期連続の増益、
かつ過去最高益を達成**

2016年12月期の売上高は、新製品の好調や積極的な広告投下による既存品の伸長、訪日外国人によるインバウンド需要などがあり、前期同期間比※1106.8%と大きく成長しました。

決算期変更により9ヶ月の変則決算でしたが、当期純利益においては前期の12ヶ月間の実績を超え、19期連続の増益、かつ過去最高益を達成することができました。

1株あたりの配当金については、株主様への還元を向上させていく考えのもと、前期より4円増の年間52円と、18期連続の増配※2といたしました。

※1 決算期変更に伴い、2016年12月期は国内9ヶ月（2016年4月～12月）・海外12ヶ月（2016年1月～12月）の変則決算となります。従いまして前期の2016年3月期を国内9ヶ月（2015年4月～12月）・海外12ヶ月（2015年1月～12月）に調整して前期同期間比を計算しています。

※2 株式分割の影響を考慮しています。

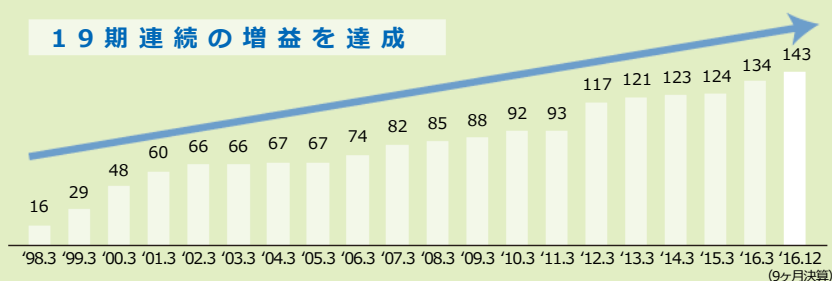
■ 2016年12月期の実績（億円）

	2016年 12月期	前期 同期間比※
売上高	1,200	106.8%
営業利益	174	101.1%
経常利益	194	114.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	143	112.2%

※2016年3月期を国内9ヶ月（2015年4月～12月）・海外12ヶ月（2015年1月～12月）に調整して前期同期間比を計算しています。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）

19期連続の増益を達成



2017年～2019年 中期経営計画
(2016年11月1日公表)

テーマ

実力ある成長

ありたい姿

新製品開発力・育成力をさらに高め、「実力ある成長」を成し遂げ、お客様のお困りごとを解決する新市場創造No.1企業となる。

■ 数値目標

	2019年 目標	対2016年 比※
売上高	1,650億円	114%
営業利益	230億円	125%
親会社株主に帰属 する当期純利益	170億円	113%
ROE	10%以上	—

※2016年1月～12月の実績をもとに計算しています。

過去2年、新製品の好調などにより、売上は大きく成長しましたが、インバウンド需要に支えられた面もありました。今後はインバウンド需要の伸びがなくても、今までの成長を維持できるかどうか、真の実力が試されると思います。新製品の開発力と育成力で高成長を維持していきたいという思いを込めて中期経営計画のテーマを「実力ある成長」としました。

■ 戦略骨子

- 1 成長4事業の推進
(海外・通販・スキンケア・漢方)
- 2 将来のための成長投資
- 3 新市場創造製品の開発と育成
- 4 従業員が成長を実感できる企業

成長が見込める海外、通販、スキンケア、漢方の成長4事業に積極的に投資し、大きく売上を拡大させたいと考えています。また、今まで以上に新市場創造製品の開発と育成を強化していくことにより、国内事業も確実に伸ばしていきます。

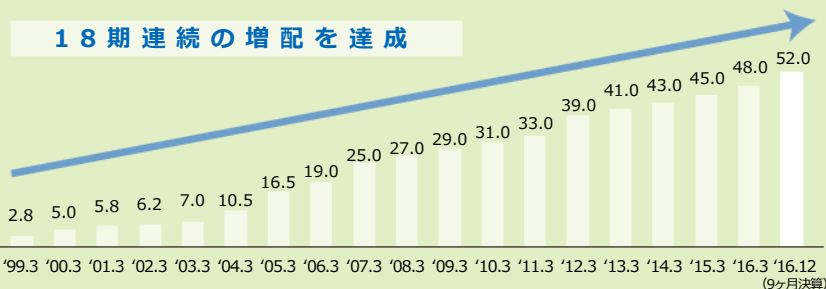
そしてM&Aや研究開発投資など将来に向けた投資も合わせておこなうことで成長を加速させていきます。中期経営計画の数値目標達成に向けて全社一丸となって取り組み、「実力ある成長」を成し遂げたいと思います。

2017年12月期は、100期という節目の年であり、中期経営計画の初年度でもあります。まずは今期の目標達成に全力を注ぎ、増収増益、当期純利益においては20期連続増益を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループにご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 配当金 (円)

18期連続の増配を達成



※2000年3月期に1:1.5、2004年3月期に1:1.5、2016年12月期に1:2の株式分割をそれぞれ実施しています。上記のグラフは株式分割の影響を考慮しています。

■ 2017年12月期の目標 (億円)

	2017年 12月期	前期 同期間比※
売上高	1,500	103.6%
営業利益	200	108.4%
経常利益	210	103.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	151	100.5%

※2016年12月期を国内・海外ともに12ヶ月(2016年1月～12月)に調整して前期同期間比を計算しています。

テーマ

実力ある成長

新製品開発力・育成力をさらに高め、「実力ある成長」を成し遂げ、
お客様のお困りごとを解決する新市場創造No.1企業となる。

■数値目標

	2019年 目標	対2016年 比※
売上高	1,650億円	114%
営業利益	230億円	125%
当期純利益	170億円	113%
ROE	10%以上	100%

※2016年1月～12月の実績をもとに計算しています。

■戦略骨子

- 1 成長4事業の推進
(海外・通販・スキンケア・漢方)
- 2 将来のための成長投資
- 3 新市場創造製品の開発と育成
- 4 従業員が成長を実感できる企業

新市場創造製品の開発と育成

「あったらいいな」をカタチにする」のブランドスローガンのもと、新市場創造製品の開発は当社にとって最も重要です。近年は新製品の開発に加え、育成にも注力しています。新製品開発力・育成力を高めて、新市場を創造し、5年後、10年後に売上・利益を稼ぐ製品に育てていきます。

育成品（市場性のある新製品）



育成品の一例

全社を挙げて
育成に取り組む

店頭づくり
販売促進活動
テレビCMの加重
製品の改良、コストダウン
など

新市場創造



新市場を創造した製品の一例

成長4事業の推進

海外事業

2019年
目標 **270** 億円

対2016年
比※ **150** %

■ OTC医薬品の強化

北米・中国・アジア
でOTC医薬品を販売
するための基盤確立



2016年9月
北米のOTC医薬品の
企画販売会社
Perfecta社買収

韓国で好調な
洗眼薬
『アイボン』



通販事業

2019年
目標 **120** 億円

対2016年
比※ **126** %

■ ブランド育成

通信販売と
店頭販売を
ミックスした
ブランド育成

学術活動やPR
活動を通じて
信頼感を醸成



テレビCM・
店頭・Webな
どを組み合わせ
た販売促進活動

■ 大型新製品の 開発

新規のお客さまの
獲得

スキンケア事業

2019年
目標 **90** 億円

対2016年
比※ **167** %

■ 第3の柱となるブランド創出

スキンケア事業の柱
である『ケシミン』
『オードムーゲ』に
次ぐ新たなブランド
を創出

シミ予防
スキンケア
シリーズ
『ケシミン』



肌荒れ・ニキビを
防ぐスキンケア
シリーズ
『オードムーゲ』



漢方事業

2019年
目標 **125** 億円

対2016年
比※ **113** %

■ わかりやすさの追求

お客さまが選びやす
いよう、症状や効果
をわかりやすく伝え
る製品開発

どのような
効果が
わかりにくい

漢方の
名前
清肺湯



パッケージや
ネーミングで
わかりやすさ
を追求

※2016年1月～12月の実績をもとに計算しています。

将来のための成長投資

ターゲット

投資枠

M&A

【海外】中国、アジアでOTC医薬品を販売するための基盤
【国内】医薬品、スキンケア、健康食品、日用品など

300億円

研究開発
新規事業

免疫素材、発酵技術、天然物科学、新OTCを重点分野とする
高機能ヘルスケア新製品・技術シーズ型新製品を開発する

30億円

「小さな池の大きな魚」

誰も見つけていない新しい池（市場）を探し、自らの力でその池を掘り続け、大きな魚（売上）が住めるように池を拡大していく。

その結果、高いシェア・高い利益率を獲得する。



新しいコンセプト

みんなが釣りに来る
池は競争が激しい

誰も見つけていない
新しい池（市場）を見つける



スピード

誰よりも早く
釣りに行く

小さな池でもいいから
自分一人で釣る



わかりやすさ

大きな魚（売上）が
住めるように
その池を拡大していく

アイデア会議

開発担当者が**毎月**、社長
に対して新製品アイデアをプレ
ゼンテーションし、アイデアに
ついて徹底的に議論する

製品開発、研究、生産準備などすべて
並行して行うことで、より早く製品化

開発期間は平均

13 カ月

(OTC医薬品を除く)



何に使うか
ひと目でわかる
製品名とパッケージ



15秒間のテレビCM
で的確に伝える

「小さな池の大きな魚」が成功し、
高いシェアを獲得



シェア
67%

洗眼薬



シェア
58%

女性保健薬



シェア
33%

芳香消臭剤



シェア
75%

水洗トイレ用
芳香洗浄剤



シェア
58%

額用冷却シート

※国内における市場シェア（当社調べ）
※2016年12月期

事業の概況

国内家庭用品製造販売事業

ヘルスケア、日用品、スキンケア、カイロの4つの分野で約130ブランドを保有しています。

2016年12月期の業績

売上高（外部顧客に対する売上高）

929 億円

109.6 %

（前期同期間比※）



営業利益

164 億円

105.7 %

（前期同期間比※）



■ カテゴリーごとの売上高とその増減要因

2016年12月期 売上高

要因

ヘルスケア

422 億円

前期同期間比※
112.9%

新製品やOTC医薬品（漢方・生薬含む）、栄養補助食品の好調、インバウンド需要の拡大

日用品

410 億円

前期同期間比※
104.3%

新製品や芳香消臭剤の好調、インバウンド需要の貢献

スキンケア

41 億円

前期同期間比※
121.9%

主力ブランド『ケシミン』『オードムゲ』が好調に推移

カイロ

54 億円

前期同期間比※
118.1%

返品の減少などにより売上回復

※決算期変更に伴い、2016年12月期は国内9ヶ月（2016年4月～12月）・海外12ヶ月（2016年1月～12月）の変則決算となります。
従いまして前期の2016年3月期を国内9ヶ月（2015年4月～12月）・海外12ヶ月（2015年1月～12月）に調整して前期同期間比を計算しています。

国内事業の戦略

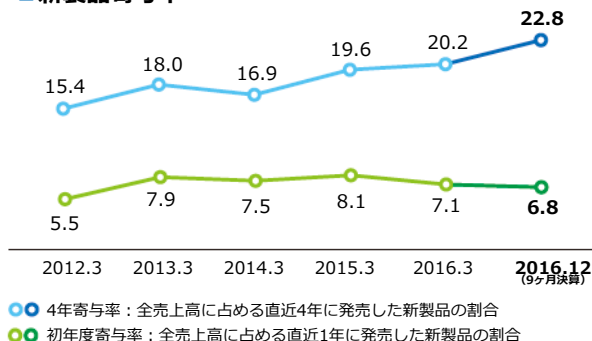
新製品の開発と育成

当社グループは、「“あったらいいな”をカタチにする」のブランドスローガンのもと、世の中になく新製品を開発し、自ら開拓した新市場で高いシェア・高い利益率を獲得することで成長を続けています。

近年は、新製品の開発に加え、育成にも注力しています。新製品の中で「育成品」を決め、店頭づくりや販売促進活動、テレビCMの加重、製品の改良、コストダウンなど、全社を挙げて取り組んでいます。この取り組みを徹底しておこなってきたことで、4年寄与率は22.8%まで上昇しています。これからも新製品の開発と育成を強化し、毎年、春と秋に発売している新製品の中から2品～4品を確実に市場に定着

させ、5年後、10年後と売上・利益を稼ぐ製品に育てていくことを目指しています。

■ 新製品寄与率





アイホン
目についた
タンパク質汚れやほこりを
洗い流す洗眼薬



フレスカ
お腹の中から息を
リフレッシュする
息清涼カプセル



熱さまシート
冷感ツブ配合の
冷却シート



液体フルーレットおくたけ
トイレタンの
手洗い部分に置いて使う
水洗トイレ用芳香洗浄剤



お部屋の消臭元
お部屋の嫌なニオイを
強力消臭する芳香消臭剤

■決算のポイント

新製品

31品の新製品が売上に貢献



アンメルツ
NEO



セナキュア



キュレア



お部屋の消臭元
パルファム



ブルーレット
スタンピー
除菌効果プラス

既存品

育成により売上拡大



ダスモック



Saiki
(さいき)



アットノン



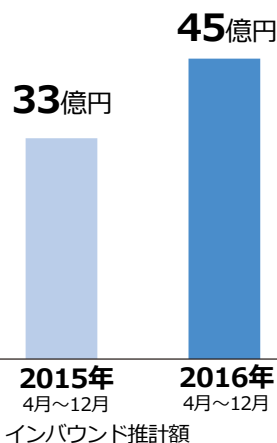
ケシミン



オードムーゲ

訪日外国人による インバウンド需要

45億円の売上貢献



「スキンケア医薬品」で新市場を創造

痛みやかゆみなどの症状を治療する「OTC医薬品」、肌を健やかに美しく保つための「スキンケア」という市場はすでに存在します。その間に、痛みやかゆみはそれほどでもないが傷あとが残っていたり、ブツブツが気になったりなどの“肌トラブル”を改善する「スキンケア医薬品」という新たな市場があると考え、市場の創造を目指し、傷あとを改善する『アットノン』や、二の腕のブツブツを治す『ニノキュア』、

ローションタイプの乾燥肌治療薬『Saiki（さいき）』などの製品を投入しています。引き続き製品を拡充し、市場の創造・拡大に努めてまいります。

■スキンケア医薬品



事業の概況

海外家庭用品製造販売事業

米国、中国、東南アジアを注力エリアとして、カイロや額用冷却シートなどを販売しています。

2016年12月期の業績

売上高（外部顧客に対する売上高）

180 億円

93.4 %

（前期同期間比※）



営業利益

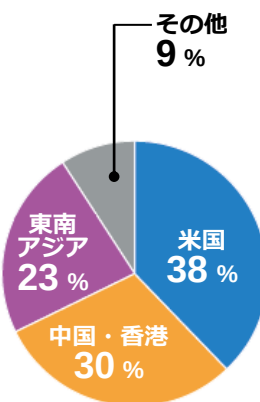
7.0 億円

61.2 %

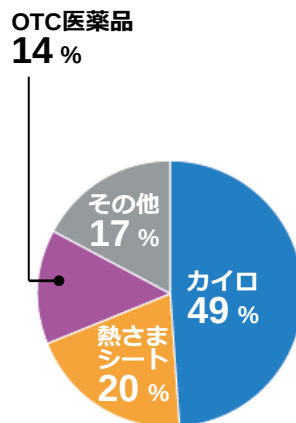
（前期同期間比※）



■ 地域別売上高構成比



■ 品目別売上高構成比



※決算期変更に伴い、2016年12月期は国内9ヶ月（2016年4月～12月）・海外12ヶ月（2016年1月～12月）の変則決算となります。
従いまして前期の2016年3月期を国内9ヶ月（2015年4月～12月）・海外12ヶ月（2015年1月～12月）に調整して前期同期間比を計算しています。

海外事業の戦略

グローバルブランドの創出

2016年12月期の海外事業の売上高は為替の影響もあり減収となりましたが、中国のカイロ、東南アジアの額用冷却シート『熱さまシート』、外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』などが順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースでは前期同期間比106%となりました。

今後は、カイロ、『熱さまシート』、『アンメルツ』に、オーラルケアやスキンケア、日用品を加えた6つのグローバルブランドを各国・各地域に導入し、それぞれに合った生活習慣を創出することで、さらなる事業拡大を図ります。





HOTHANDS
米国で販売している
カイロ



Be KOOL
米国で販売している
熱さまシート



暖宝宝
中国で販売している
カイロ



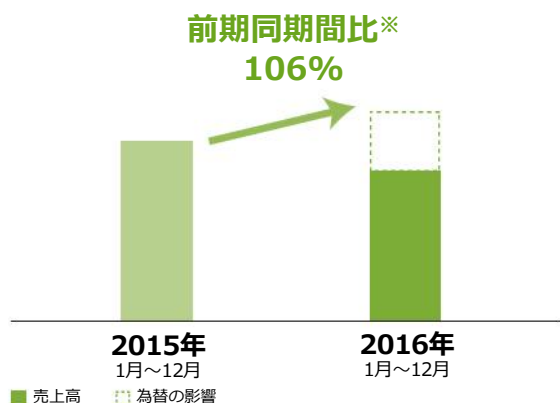
安美露
香港で販売している
アンメルツ



KOOL FEVER
シンガポールで
販売している
熱さまシート

■ 決算のポイント

為替影響を除く現地通貨ベース
の売上は前期同期間比※106%



Perfecta社を買収
北米でのOTC医薬品導入の基盤確立



外用消炎鎮痛剤
『ZIM'S MAX FREEZE』

※2016年3月期を国内9ヶ月（2015年4月～12月）・海外12ヶ月（2015年1月～12月）に調整して前期同期間比を計算しています。

OTC医薬品の早期導入

海外事業の成長を加速させるには、OTC医薬品の導入・拡大が必要です。2016年3月以降、韓国で洗眼薬『アイボン』や、香港で二の腕のブツブツ治療薬『ニノキュア』を発売し、売上拡大に取り組んでいます。

2016年9月には、北米で高い知名度の外用消炎鎮痛剤『ZIM'S MAX FREEZE』ブランドを持つPerfecta社を買収し、北米でのOTC医薬品導入の基盤を獲得しました。弊社のマーケティング力とPerfecta社の販売力を掛け合わせることで、北米で

のOTC医薬品の展開を進めてまいります。今後もM&Aなどさまざまな方法を検討し、各国で早期にOTC医薬品を導入できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。



2016年3月
韓国で『アイボン』発売



2016年4月
香港で『ニノキュア』発売

事業の概況

通信販売事業

栄養補助食品やスキンケア製品などを電話やインターネットなどを通じて販売しています。

2016年12月期の業績

売上高（外部顧客に対する売上高）

71 億円

115.9 %

（前期同期間比※）



営業利益

△2.8 億円

3.2 億円減

（前期同期間比※）



■ 通販事業の主な製品



ノコギリヤシ
EX



ナットウキナーゼ &
DHA & EPA セット



シイタゲン-a



ヒフミド



アロエ育毛液

※決算期変更に伴い、2016年12月期は国内9ヶ月（2016年4月～12月）・海外12ヶ月（2016年1月～12月）の変則決算となります。
従いまして前期の2016年3月期を国内9ヶ月（2015年4月～12月）・海外12ヶ月（2015年1月～12月）に調整して前期同期間比を計算しています。

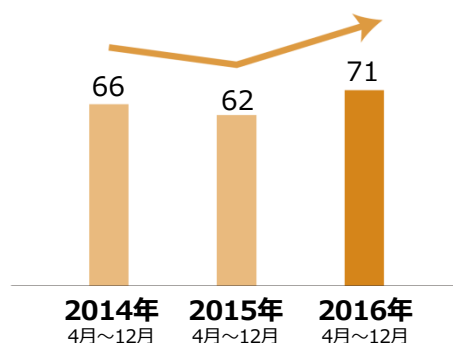
通販事業の戦略

積極的な広告投下で売上拡大

広告費を積極的に投入したこと、定期的にお客さまのもとに製品をお届けする「定期お届け便」を全製品に導入したことにより、売上高を成長基調に戻すことができました。今後も積極的に広告を投下することで、新規のお客さまを獲得し、定期お届け便の提供により、お客さまに定着してもらい、売上アップにつなげるという好循環を築き、売上成長を確実なものとしていきます。

中長期的な成長のため、素材研究にも積極的に投資し、差別化できる新製品の開発も強化してまいります。

■ 通信販売事業の売上高（億円）



「企業価値の最大化」に向け ステークホルダーからの信頼の確保に努めます。

● コーポレート・ガバナンス体制

小林製薬グループは「企業価値の最大化」を追求し、株主・投資家の皆さまをはじめ、さまざまなステークホルダーから信頼いただける企業であるために、経営の透明性を確保する体制構築や、迅速かつ正確な情報開示など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

経営の透明性向上

外部を含むさまざまな視点から 経営を監視

当社では、経営と業務執行の分離を目的に執行役員制度を導入し、経営の透明性向上のためのさまざまな取り組みを実施しています。

取締役会

取締役会の監督機能の強化を目的に、2008年から社外取締役を選任しています。社外取締役3名を含む9名の取締役で構成される取締役会は、月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、グループ執行審議会（以下、GOM・SSK）で審議された内容のチェック

など業務執行の状況を逐次監督しています。また、社外監査役2名を含む4名の監査役も出席しています。社外取締役、社外監査役から活発な発言があり、外部視点による牽制が十分に機能しています。

2016年12月期の社外取締役・社外監査役の主な活動

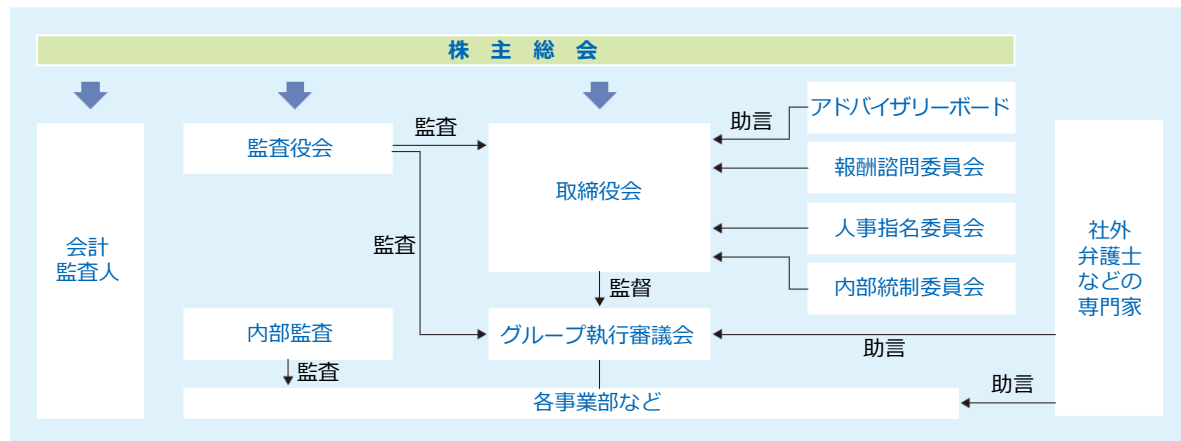
役職	氏名	主な活動
社外 取締役	辻 晴雄	取締役会 11回中11回出席
	伊藤 邦雄	取締役会 11回中11回出席
	佐々木 かをり	取締役会 7回中7回出席
社外 監査役	酒井 竜児	取締役会 11回中11回出席 監査役会 11回中11回出席
	八田 陽子	取締役会 11回中10回出席
		監査役会 11回中11回出席

（注）社外取締役 佐々木 かをり氏につきましては、2016年6月29日の就任からの状況を記載しております。

グループ執行審議会（GOM・SSK）

執行役員などで構成されるGOM・SSKを月4回開催し、業務執行に関する重要な案件を審議しています。

コーポレート・ガバナンス体制



アドバイザーボード

取締役会やGOM・SSKを補佐する機関として、社外取締役ならびに会長、副会長、社長、担当役員を構成員とし、半年に1回開催しています。経営方針や経営の重要課題についての助言をいただき、日々の経営に反映しています。

報酬諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスの透明性、公平性を確保するため、外部識者ならびに社外取締役、副会長、担当役員を構成員とする報酬諮問委員会を設置しています。

人事指名委員会

取締役および執行役員の選任プロセスの透明性、公正性を確保するため、外部識者ならびに社外取締役、社長、担当役員を構成員とする人事指名委員会を設置しています。

内部統制委員会

主要役員を構成員とし、コンプライアンス問題および内部統制管理体制構築に関する基本問題を中心に審議しています。また内部統制に関する基本方針案の立案、構築された内部統制管理体制の監視も行っています。

監査役会

監査役会設置会社であり、監査役4名中2名を当社との資本関係および取引関係のない社外監査役とすることで経営の透明性を確保しています。監査役は、経営リスクの早期発見のため、当社の主要会議への出席、必要な記録へのアクセス、各事業部へのヒアリングなどを実施し、経営を監視しています。

従業員の声を生かす「LA&LA」

経営陣に従業員が現場の生の声を直接伝える機会「LA&LA（Looking Around & Listening Around）」を設け、誰もが意見を言いやすい風土の醸成に努めています。こうした風土もまた、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

情報開示

適時性とわかりやすさを追求

株主や投資家の皆さまに的確な評価・判断を下していただくために、各種ディスクロージャー文書の適時開示に努めています。当社ホームページでは、決算情報など重要情報を適時開示するとともに、事業戦略や製品などをわかりやすく解説し、ニュースメールなどで最新情報を発信しています。

内部統制とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法が求める業務、財務諸表の適正性の確保など、各種法令を遵守するための仕組みを構築しています。また、すべての役員・従業員が、法令を遵守だけでなく、企業倫理に則って行動できるよう、各種教育を実施しています。

内部統制

海外事業の拡大に向け一層強化

2007年5月より「内部統制委員会」を設置し、年3回開催しています。社長自らが委員長となって運営し、社外弁護士をアドバイザーとして当社グループ全体の内部統制およびコンプライアンス体制を監視し、その対応策について勧告・助言をしています。

2016年12月期は、前期に引き続き、当社を含め国内の連結子会社7社、海外の連結子会社4社を全社的內部統制評価対象とし、内部統制体制の整備に努めました。

※「内部統制システムの基本方針」

<http://www.kobayashi.co.jp/corporate/governance/policy/index.html>

コンプライアンス

継続を重視した コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の浸透と向上のために「継続」を重視し、役員を含めた全従業員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。

グループ報・イントラネットによる教育

2006年9月よりグループ報（社内報）でコンプライアンス関連の記事を連載して、ビジネスにおいて気をつけるべきポイントや世の中のトレンドなどを共有しています。また、2011年7月からはイントラネットにて「e-ラーニング」を毎月実施し、対象の役員・従業員が全員受講しています。

2016年12月期のe-ラーニングのテーマ

実施月	テーマ
2016年4月	コンプライアンスと従業員相談室
2016年5月	個人情報の取り扱いについて
2016年6月	危機管理情報とは
2016年7月	職場のメンタルヘルスとストレスチェック
2016年8月	ランサムウェアに注意
2016年9月	薬害について
2016年10月	許可された情報機器以外は利用しない
2016年11月	景品表示法
2016年12月	理解度チェックテスト

コンプライアンスアンケートと集合研修

2016年12月期は、前期に引き続き、国内の全従業員を対象に「コンプライアンスアンケート」を実施しました。その結果を踏まえ、国内で従事する管理職を対象としたコンプライアンス研修を各拠点で合計25回開催しました。231名が受講し、管理職として現場における不祥事発生を未然に防ぐ意識と知識を高めました。

内部通報制度

従業員からコンプライアンスにかかわる通報や相談を受け付ける専用窓口として、2003年1月に「従業員相談室」を社内と社外（弁護士事務所）に設置しました。また、2013年5月に海外従業員を対象とした「内部通報窓口」を社外（弁護士事務所）に設置しています。これらが有効に機能するよう内部通報制度の研修やグループ報での周知活動を繰り返すことにより、窓口の認知度は向上し、相談件数も増加しています。

● リスクマネジメント体制

経営会議だけでなく内部統制委員会などで外部識者の意見も取り入れて、毎年経営上のリスクを選定し、それらに対してアクションプランを実行・監査しています。

経営リスクの管理

3つのテーマで経営リスクを軽減

2016年12月期は、海外ガバナンス、労働時間の見直し、機密情報保護を中心に3つのテーマを設定し、経営リスクの軽減に取り組みました。それらを確実に実行するため、アクションプランの進捗を内部統制委員会にて報告し助言を受けた結果、日常業務にチェック機能を追加する、教育を実施するなどの対策を講じました。

事業継続計画（BCP）の策定

非常事態発生への備えを強化

2008年より経営リスク管理の観点から災害・事故や感染症拡大時の対策を強化し、2010年春には強毒性インフルエンザ用のBCPを策定しました。また、東日本大震災の経験を踏まえ、2011年に災害発生時用のBCPも策定しています。毎年見直すことで、非常事態発生への備えを強化しています。

取締役、監査役および執行役員（2017年3月30日現在）

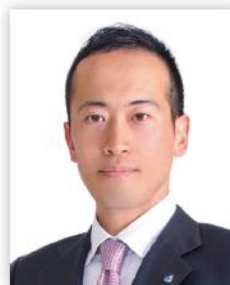
取締役



代表取締役会長
小林 一雅



代表取締役副会長
小林 豊



代表取締役社長
小林 章浩



取締役副社長
製品開発・マーケティング
統括本部 本部長
辻野 隆志



専務取締役
グループ統括本社 本部長
山根 聡



常務取締役
営業本部 本部長
堀内 晋



社外取締役
辻 晴雄



社外取締役
伊藤 邦雄



社外取締役
佐々木 かをり

監査役



監査役
後藤 寛



監査役
白土 和寛



社外監査役
酒井 竜児



社外監査役
八田 陽子

執行役員

執行役員
信頼性保証本部 本部長

難波 俊夫

執行役員
製造本部 本部長

西岡 哲志

執行役員
営業本部 副本部長 兼
営業統括部 部長

田中 健一郎

執行役員
国際事業部 事業部長

宮西 一仁

執行役員
営業本部 首都圏統括部 部長

綾部 直樹

執行役員
製品開発・マーケティング統括本部
ヘルスケア事業部 事業部長

大脇 藤人

執行役員
製品開発・マーケティング統括本部
中央研究所 所長

松岡 信也

※当社は執行役員制度を導入しており、取締役の小林 章浩、辻野 隆志、山根 聡、堀内 晋の4名は執行役員を兼務しております。

人材の育成

従業員が安心して活躍できる 環境づくりに取り組んでいます。

安心して長く働ける環境づくり

当社グループでは、2015年に店頭の販売促進活動などをおこなう関連会社において、契約社員（有期雇用社員）約80名を正社員としたことに続き、2017年4月1日より、製造関係会社に勤務し、一定の基準を満たす契約社員約250名を正社員としました。

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」のブランドスローガンのもと、世の中になく製品を開発し、製造・販売しています。「カタチにする」、つまり「モノをつくる」を担う製造部門は、当社グループにとって欠かせない存在であり、社会の信頼・お客さまの信頼を裏切ることのない品質を追求し続けるという大切な使命があります。そこで製造部門の中核となる製造関係会社で働く従業員が、安心して長く活躍できる環境づくりが必要と考え、正社員化という処遇・制度を導入いたしました。それぞれの従業員が長期の視点で高度な製造技術と専門知識を高めることにより、生産体制の強化につなげてまいります。

また当社でも、一定の基準を満たす契約社員を無期化（正社員と同様に60歳定年）とする制度により、2017年1月、約100名がその対象となりました。この制度では、雇用の無期化だけでなく、長期視点での雇用を前提とした福利厚生の実施にも取り組んでいます。

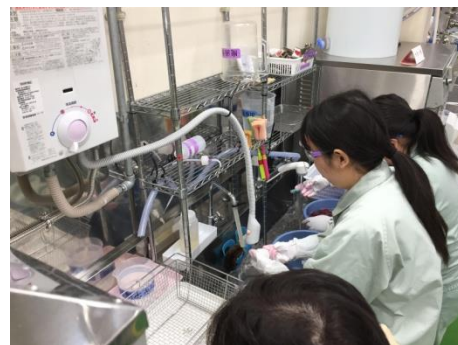
これからも、長く安心して働ける環境づくりに努めていくとともに、優秀な人材の確保と育成を積極的に推進し、人材の成長とともに当社グループが継続して発展できるよう取り組んでまいります。

障がい者雇用の推進

障がい者雇用の促進ならびに障がい者が安心して就労できる職場の提供を目的に、2011年11月「小林製薬チャレンジド株式会社」（富山県富山市）を設立しました。

設立当初は2名の障がい者を雇用し、富山小林製薬の構内清掃を主要業務としてスタートしましたが、障がい者雇用体制が確立されつつあることから、事業所・雇用者数・業務の拡大に努めています。現在は、富山事業所で15名、仙台事業所（仙台小林製薬敷地内）で10名、三田事業所（桐灰小林製薬敷地内）で6名の合計31名の障がい者が、構内清掃、生産に必要な原料の準備、備品洗浄、生産補助、作業服の管理などの業務に励んでいます。

これからも各現場と協力しながら、新しい業務に挑戦し、障がい者雇用に拡大していきます。



小林製薬チャレンジドで
業務に取り組む様子

事業活動を通じた社会貢献活動で、すべての ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

● 小林製薬の社会貢献活動

「社会にとっての“あったらいいな”をカタチにする」ことをテーマに、事業活動を通じた社会貢献活動を積極的に展開しています。暮らしの「快」を実感し、より良き社会の実現に寄与すべく、健康・

教育・地域・環境において当社グループらしい社会貢献活動を実践することで、すべてのステークホルダーから信頼いただける企業を目指します。

母子家庭への支援

子どもの貧困問題

飽食の国日本と言われるなか、現在、子どもの貧困率は16.3%※、実に6人に1人が見えない貧困に苦しんでいると言われています。生活の基盤となる「食べること」さえ十分に満たされない子どもたちが未だに数多く存在し、そうした状況を生み出す貧困が新たな貧困を生む「貧困の連鎖」は今や社会問題にもなっています。

※ 厚生労働省 国民生活基礎調査より

「青い鳥こども支援プロジェクト」スタート

当社グループでは、未来を担う子どもたちが今日の暮らしを案ずることなく、未来に夢と希望を持ち、健やかに育つことを祈って、2016年1月にNPO法人フードバンク山梨と協同で「青い鳥こども支援プロジェクト」を立ち上げ、母子家庭への支援を始めました。

母子家庭400世帯、1,000人余りの子どもたちに、お米や缶詰、カレー、お菓子、カップ麺などの食料を2週間に1回配付しています。給食がない長期休暇時には週1回配付しています。



実際に配付した食料など

NPO法人フードバンク山梨とは？

企業や市民の皆さまから寄贈いただいた食料などを、生活に困窮する世帯に無償で配付しています。心の交流も大切にしており、食料の配付時に一人ひとりに手書きの手紙とフードバンク山梨宛てに生活の様子や希望など自由に書いて返信できるハガキも同封しています。



当社従業員による
箱詰め作業の様子

アイメイト（盲導犬）の育成支援



盲導犬を受け取られた女性

視覚障がい者の方の快適な生活を応援するため、2010年より毎年「公益財団法人アイメイト協会」に盲導犬の育成費を寄付しています。さらに2011年度より株主優待のメニューに「アイメイト協会への寄付コース」を設け、株主様からとしても育成費を寄付しています。

一人でも多くの方に盲導犬をお届けできるよう、今後もこの活動を継続していきます。

小学校のトイレ環境を改善

家庭や商業施設のトイレ環境の改善が進むなか、小学校のトイレは築数十年の古いものが多く、「汚い」「臭い」「暗い」などの悩みを抱えており、清掃だけでは解決できない問題となっています。当社が2016年に実施した「小学生のトイレ実態調査」でも、和式トイレが苦手、トイレが「汚い」「臭い」などの理由から小学校のトイレで排便しない子どもは全体の半数にのぼっています。

そこで当社では、2010年より明日を担う子どもたちに、トイレを少しでも快適な空間へと変え、排便しやすい環境を届ける活動を実施しています。

第6回目となる2016年は全国20の小学校にて和式便器を洋式便器に改修し、臭気対策としてトイレの床面にシートを貼りました。また周囲の目を気にして小学校で排便しない子どもたちも多いことから、当社従業員がトイレを改修した小学校を訪れ、トイレ授業をととして排便の大切さを伝えました。

創立100期を迎えた今年も全国20の小学校で洋式トイレ寄贈を行う予定です。これにより、当初からの目標であった「100期までに合計100校で実施」を達成できる予定です。



和式便器を洋式便器に改修



トイレの床面のシート貼り



贈呈式の様子（神奈川県川崎市立真福寺小学校）



トイレ授業の様子（徳島県徳島市八万南小学校）



財務分析

2016年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い2016年12月期は、当社ならびに3月決算の連結子会社は9ヶ月（2016年4月1日～2016年12月）、12月決算の連結子会社は12ヶ月（2016年1月1日～2016年12月31日）の変則決算となります。

連結業績

◆ 売上高

国内家庭用品製造販売事業（以下、国内事業）は、31品の新製品の発売、既存品の好調、訪日外国人によるインバウンド需要の好調、通信販売事業（以下、通販事業）の伸長などにより好調に推移しました。

その結果、売上高は120,051百万円（前期同期間比※106.8%）となりました。

◆ 売上総利益

国内事業において売上総利益の高い医薬品や食品などの売上構成比が高まりました。

その結果、売上総利益は71,412百万円（前期同期間比※109.2%）、売上総利益率は前期同期間※より1.3ポイント上昇して59.5%となりました。

◆ 営業利益

国内事業および海外家庭用品製造販売事業（以下、海外事業）、通販事業に積極的な広告投下をおこなったことにより、広告宣伝費は17,049百万円（前期同期間比※132.3%）、広告宣伝費率は前期同期間※より2.7ポイント上昇して14.2%となりました。また研究開発費は4,121百万円（同※101.4%）、研究開発費率は前期同期間※より0.2ポイント低下して3.4%となりました。これらにより販売費及び一般管理費は54,003百万円（同※112.0%）となっています。

その結果、営業利益は17,409百万円（同※101.1%）、営業利益率は前期同期間※より0.8ポイント低下して14.5%となりました。

◆ 経常利益

2015年11月、持分法適用関連会社であった株式会社メディコン（以下、メディコン）の株式売却に伴う受取補償金1,900百万円を計上したことなどにより営業外収益は2,946百万円（前期同期間比※398.7%）、メディコンによる持分法投資損失がなくなったことなどにより営業外費用は855百万円（同※98.2%）となりました。

その結果、経常利益は19,499百万円（同※114.1%）となりました。

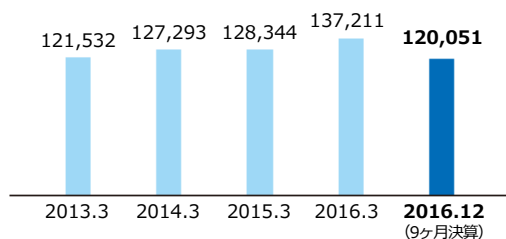
◆ 親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益の計上などによって特別利益は1,807百万円（前期同期間比※130.2%）、減損損失の計上などによって特別損失は1,505百万円（同※370.9%）となり、税金等調整前当期純利益は19,802百万円（同※109.6%）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14,321百万円（同※112.2%）となり、**19期連続の増益、かつ過去最高益を達成**しました。1株当たり当期純利益は、前期より13円56銭増加の179円12銭となりました。

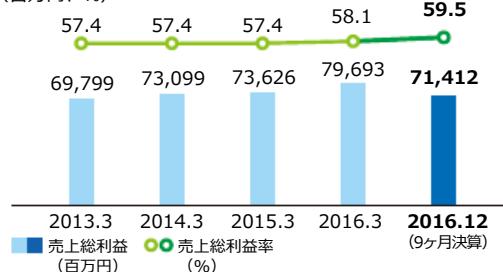
売上高

(百万円)



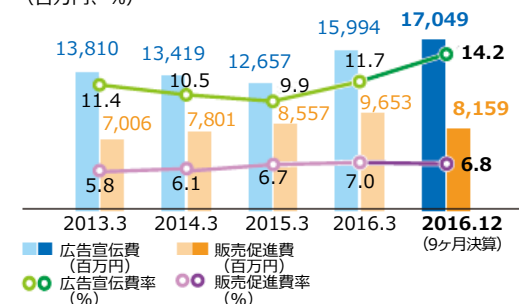
売上総利益／売上総利益率

(百万円、%)

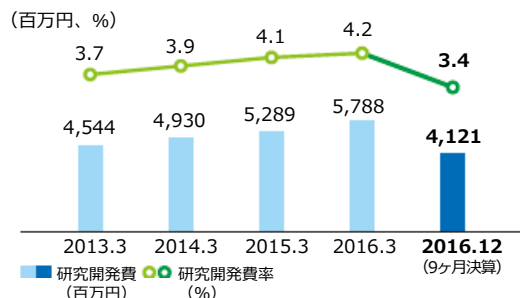


※決算期変更に伴い、2016年12月期は、当社ならびに3月決算の連結子会社は9ヶ月（2016年4月1日～2016年12月）、12月決算の連結子会社は12ヶ月（2016年1月1日～2016年12月31日）の変則決算となります。従いまして2016年3月期を、2016年12月期同様に調整して前期同期間比を計算しています。

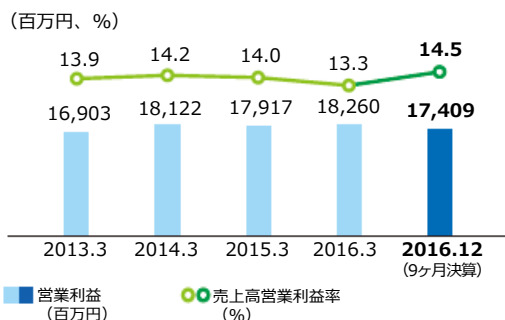
広告宣伝費／広告宣伝費率
販売促進費／販売促進費率
(百万円、%)



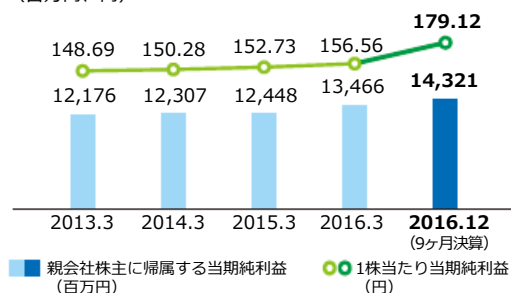
研究開発費／研究開発費率



営業利益／売上高営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益／
1株当たり当期純利益
(百万円、円)



報告セグメント別の業績

当社グループでは、報告セグメントを国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業、その他事業の4つに区分しております。また、各セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、2016年12月期はその金額の合計は9,110百万円となっています。

セグメント別売上高

	2016.3	前期 同期間※	(百万円) 2016.12 (9ヶ月決算)
1. 国内家庭用品製造販売事業			
外部顧客への売上高	106,963	84,827	92,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,068	4,035	4,546
計	112,032	88,863	97,502
2. 海外家庭用品製造販売事業			
外部顧客への売上高	18,997	19,303	18,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	1,483	947
計	20,872	20,786	18,974
3. 通信販売事業			
外部顧客への売上高	8,538	6,177	7,159
4. その他事業			
外部顧客への売上高	2,711	2,147	1,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,624	3,490	3,615
計	7,335	5,638	5,525

セグメント別営業利益

	2016.3	前期 同期間※	(百万円) 2016.12 (9ヶ月決算)
1. 国内家庭用品製造販売事業	17,019	15,565	16,456
2. 海外家庭用品製造販売事業	756	1,152	706
3. 通信販売事業	35	34	△287
4. その他事業	497	461	305

1. 国内家庭用品製造販売事業

当事業では、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた31品の新製品を発売しました。なかでも外用消炎鎮痛剤「アンメルツNEO」や肥満症改善薬「ビスラットゴールドEX」、背中・デコルテなどのブツブツ治療薬「セナキュア」、上質な香りのスタイリッシュな芳香消臭剤「お部屋の消臭元パルファム」、更年期の肌のスキンケア「命の母 スキンケア」などが大きく売上に貢献しました。

既存製品では、ヘルスケア（旧・薬粧品）では傷あと改善薬「アットノン」や乾燥肌治療薬「Saiki（さいき）」などのスキンケア医薬品、女性保健薬「命の母A」や肥満症改善薬「ナイシトール」、しつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」などの漢方・生薬製品、日用品ではおりもの専用シート「サラサーティ」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」、スキンケアではシミ対策スキンケア「ケシミン」や薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は97,502百万円（前期同期間比※ 109.7%）、外部顧客への売上高は92,955百万円（同※ 109.6%）となりました。

外部顧客への売上高の内訳（カテゴリー別）

	2016.3		2016.12 (9ヶ月決算)		増減*1	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	48,632	45.5	42,237	45.4	－	－
日用品	48,034	44.9	41,045	44.2	－	－
スキンケア	4,673	4.4	4,181	4.5	－	－
カイロ	5,623	5.2	5,490	5.9	－	－
合計	106,963	100.0	92,955	100.0	－	－

*1 2016年12月期は決算期変更に伴う変則決算のため、前期比増減は記載しておりません。

黒字・赤字ブランド数

市場性を見極めるためテストマーケティングを実施するなど新製品の上市基準を徹底することに加え、既存ブランドの利益管理を徹底し、不採算ブランドの撤退などを実施しました。

新製品寄与率

全売上高に占める新製品の売上高を新製品寄与率とし、初年度と直近4年間の数値を算出しています。2016年12月期は31品の新製品を発売しましたが、既存品の伸長や訪日外国人によるインバウンド需要の拡大などの影響により、初年度寄与率は前期から0.3ポイント低下して6.8%となりました。一方、新製品の育成に注力した結果、4年寄与率は前期から2.6ポイント上昇して22.8%となりました。

黒字・赤字ブランド数の推移

	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	(ブランド) 2016.12 (9ヶ月決算)
黒字	101	104	93	101	92
赤字	49	30	30	30	41

新製品寄与率

	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	(%) 2016.12 (9ヶ月決算)
初年度	7.9	7.5	8.1	7.1	6.8
4年	18.0	16.9	19.6	20.2	22.8

注：初年度寄与率：全売上高に占める直近1年に発売した新製品の割合
4年寄与率：全売上高に占める直近4年に発売した新製品の割合

2. 海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート『熱さまシート』、外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めましたが、為替の影響や、米国における暖冬の影響からカイロの売上が苦戦しました。

その結果、売上高は18,974百万円（前期同期間比※ 91.3%）、外部顧客への売上高は18,026百万円（同※ 93.4%）となりました。

※決算期変更に伴い、2016年12月期は、当社ならびに3月決算の連結子会社は9ヶ月（2016年4月1日～2016年12月）、12月決算の連結子会社は12ヶ月（2016年1月1日～2016年12月31日）の変則決算となります。従いまして2016年3月期を、2016年12月期同様に調整して前期同期間比を計算しています。

外部顧客への売上高の内訳（地域別）

	2016.3		2016.12 (9ヶ月決算)		増減*1	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	8,574	45.1	6,783	37.6	—	—
中国	5,072	26.7	5,378	29.9	—	—
東南アジア	3,513	18.5	4,218	23.4	—	—
その他	1,837	9.7	1,646	9.1	—	—
合計	18,997	100.0	18,026	100.0	—	—

*1 2016年12月期は決算期変更に伴う変則決算のため、前期比増減は記載しておりません。

3. 通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品などの通信販売を行っています。2016年12月期は、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は7,159百万円（前期同期間比※ 115.9%）となりました。

4. その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保健代理業、不動産管理、広告企画制作などを含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高5,525百万円（前期同期間比※ 98.0%）となりました。

財務状況

◆資産

資産の部合計は、201,234百万円（前期末比106.5%）となりました。

流動資産は、売上高の増加などにより受取手形及び売掛金が10,956百万円増加したこと、有価証券が1,000百万円増加したことなどにより、128,646百万円（同106.9%）となりました。

固定資産は、のれんが1,187百万円増加したことなどにより、72,587百万円（同105.7%）となりました。

◆負債

負債の部合計は、57,914百万円（前期末比123.3%）となりました。

流動負債は、未払金が5,773百万円増加したこと

などにより46,975百万円（同128.8%）となりました。

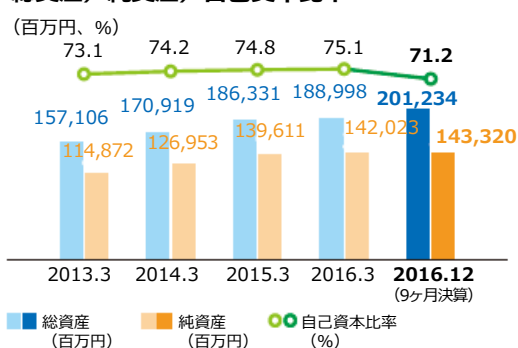
固定負債は、10,938百万円（同104.2%）となりました。

◆純資産

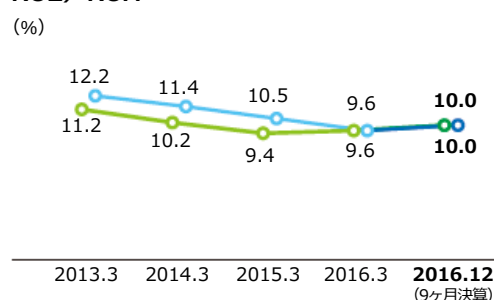
純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益増加により利益剰余金が10,414百万円増加したことなどにより、143,320百万円（前期末比100.9%）となりました。

自己資本比率は前期末より3.9ポイント低下して71.2%となりました。ROEは前期より0.4ポイント上昇して10.0%、ROAは前期より0.4ポイント上昇して10.0%となりました。

総資産／純資産／自己資本比率



ROE／ROA



キャッシュ・フロー

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16,097百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19,802百万円、減価償却費2,112百万円などによるものです。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は519百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,469百万円、有形固定資産の取得による支出2,850百万円があった一方、

定期預金の払い戻しによる収入5,150百万円（ネット）があったことなどによるものです。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11,922百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8,054百万円、配当金の支払額3,919百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は28,322百万円となりました。

キャッシュ・フロー

	2016.3	2016.12 (9ヶ月決算)	増減*1
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,329	16,097	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,932	△519	—
フリー・キャッシュ・フロー*2	3,396	15,577	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,199	△11,922	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,428	28,322	—

*1 2016年12月期は決算期変更に伴う変則決算のため、前期比増減は記載しておりません。

*2 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

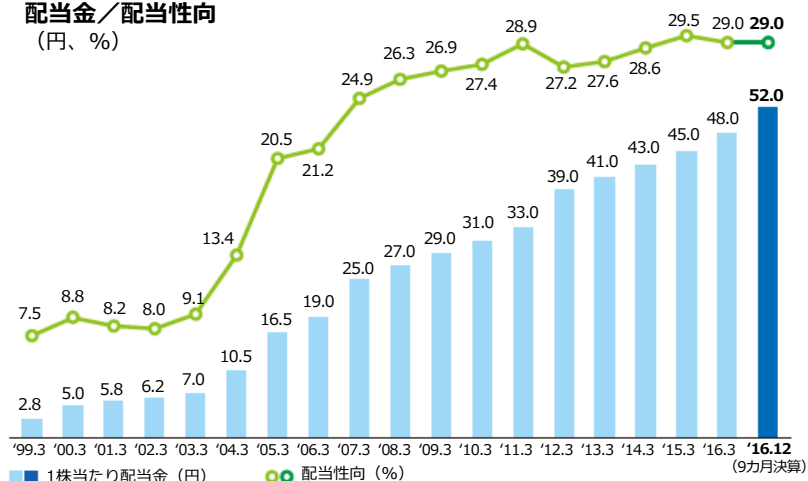
株主還元

◆配当

当社グループでは、健全な経営体制の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき2016年12月期の年間配当は、前期から4円増となる52円（中間配当25円、期末配当27円）と、**18期連続の増配**を達成しました。なお、配当性向は29.0%となります。

配当金／配当性向
(円、%)



※株式分割の影響を考慮しています。

連結の範囲

2016年12月期の当社の連結子会社数は36社（国内16社、海外20社）です。

報告セグメント別では、国内家庭用品製造販売事業8社、海外家庭用品製造販売事業21社、その他事業7社です。

※決算期変更に伴い、2016年12月期は、当社ならびに3月決算の連結子会社は9ヶ月（2016年4月1日～2016年12月）、12月決算の連結子会社は12ヶ月（2016年1月1日～2016年12月31日）の変則決算となります。従いまして2016年3月期を、2016年12月期同様に調整して前期同期間比を計算しています。

事業などのリスク

1. 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 提携・合併の効果

当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の変動

当社グループの国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10. 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)	2016年12月期 (2016年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	58,449	61,428	58,173
受取手形及び売掛金	35,969	36,088	47,045
有価証券	4,500	4,500	5,500
商品及び製品	8,996	10,378	9,222
仕掛品	773	777	751
原材料及び貯蔵品	2,715	2,796	2,832
繰延税金資産	2,724	2,772	2,899
その他	1,909	1,681	2,267
貸倒引当金	△46	△75	△45
流動資産合計	115,990	120,347	128,646
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	7,340	7,082	8,377
機械装置及び運搬具(純額)	2,851	3,131	3,478
工具、器具及び備品(純額)	1,318	1,351	1,407
土地	3,380	3,380	3,552
リース資産(純額)	582	675	628
建設仮勘定	549	1,564	388
有形固定資産合計	16,023	17,187	17,833
無形固定資産			
のれん	4,023	3,542	4,729
商標権	83	29	21
ソフトウェア	971	1,078	962
その他	503	684	1,509
無形固定資産合計	5,582	5,334	7,223
投資その他の資産			
投資有価証券	41,580	39,656	40,281
長期貸付金	668	643	171
繰延税金資産	318	321	383
投資不動産(純額)	3,025	2,992	2,967
退職給付に係る資産	286	—	—
その他	2,988	2,653	3,991
貸倒引当金	△133	△139	△265
投資その他の資産合計	48,735	46,128	47,529
固定資産合計	70,340	68,650	72,587
資産合計	186,331	188,997	201,234

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)	2016年12月期 (2016年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,239	7,141	8,169
電子記録債務	3,282	6,519	7,849
短期借入金	40	181	192
未払金	12,723	14,417	20,191
リース債務	82	66	56
未払法人税等	3,191	1,788	3,357
未払消費税等	1,476	751	1,090
返品調整引当金	1,272	1,478	1,409
賞与引当金	1,915	1,996	1,147
資産除去債務	19	24	37
その他	1,646	2,114	3,472
流動負債合計	35,890	36,481	46,975
固定負債			
リース債務	513	618	581
繰延税金負債	2,683	3,184	3,841
退職給付に係る負債	5,496	4,477	4,337
役員退職慰労引当金	27	31	33
資産除去債務	90	86	80
その他	2,018	2,093	2,063
固定負債合計	10,829	10,492	10,938
負債合計	46,720	46,974	57,914
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,450	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,953	4,958
利益剰余金	127,858	137,486	147,901
自己株式	△6,207	△13,179	△21,088
株主資本合計	129,320	132,710	135,221
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,553	8,860	9,481
繰延ヘッジ損益	1,359	△38	40
為替換算調整勘定	1,874	1,668	680
退職給付に係る調整累計額	△710	△1,327	△2,171
その他の包括利益累計額合計	10,076	9,163	8,031
新株予約権	191	75	67
非支配株主持分	22	75	—
純資産合計	139,611	142,023	143,320
負債純資産合計	186,331	188,997	201,234

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 〔自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日〕	2016年3月期 〔自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日〕	2016年12月期 〔自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日〕
売上高	128,344	137,211	120,051
売上原価	54,718	57,518	48,638
売上総利益	73,626	79,693	71,412
販売費及び一般管理費			
販売促進費	8,557	9,653	8,159
運賃保管料	5,508	5,629	4,521
広告宣伝費	12,657	15,994	17,049
貸倒引当金繰入額	20	18	31
給料手当及び賞与	9,380	9,778	8,018
退職給付費用	635	620	544
役員退職慰労引当金繰入額	3	4	2
租税公課	292	404	453
減価償却費	710	635	525
のれん償却額	454	484	513
賃借料	1,404	1,454	1,129
支払手数料	4,696	4,800	4,069
研究開発費	5,289	5,788	4,121
その他	6,098	6,166	4,863
販売費及び一般管理費合計	55,708	61,432	54,003
営業利益	17,917	18,260	17,409
営業外収益			
受取利息	229	267	184
受取配当金	322	371	355
受取ロイヤリティー	719	—	—
不動産賃貸料	285	290	221
為替差益	142	—	50
受取補償金	—	—	1,900
その他	265	609	234
営業外収益合計	1,965	1,537	2,946
営業外費用			
支払利息	22	33	21
売上割引	690	688	583
不動産賃貸原価	76	70	59
持分法による投資損失	150	607	—
為替差損	—	222	—
貸倒引当金繰入額	—	45	86
その他	99	181	105
営業外費用合計	1,039	1,847	855
経常利益	18,843	17,949	19,499
特別利益			
固定資産売却益	0	8	4
投資有価証券売却益	1,013	7	1,795
関係会社株式売却益	—	1,378	7
事業整理損失引当金戻入額	179	—	—
受取補償金	155	—	—
その他	—	0	0
特別利益合計	1,349	1,395	1,807
特別損失			
固定資産処分損	82	85	118
減損損失	20	126	1,342
事業整理損	—	110	9
関係会社株式評価損	—	50	—
製品不良関連損失	23	195	—
その他	9	22	35
特別損失合計	136	589	1,505
税金等調整前当期純利益	20,056	18,755	19,802
法人税、住民税及び事業税	5,911	4,915	5,223
法人税等調整額	1,696	384	321
法人税等合計	7,608	5,300	5,544
当期純利益	12,448	13,455	14,257
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△10	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	12,448	13,466	14,321

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 〔自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日〕	2016年3月期 〔自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日〕	2016年12月期 〔自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日〕
当期純利益	12,448	13,455	14,257
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,183	1,308	620
繰延ヘッジ損益	127	△187	78
為替換算調整勘定	2,248	△210	△998
退職給付に係る調整額	74	△474	△843
持分法適用会社に対する持分相当額	268	△1,354	—
その他の包括利益合計	4,902	△917	△1,142
包括利益	17,350	12,537	13,114
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	17,351	12,552	13,189
非支配株主に係る包括利益	△0	△15	△75

連結株主資本等変動計算書

2016年3月期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,838		△3,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,466		13,466
自己株式の取得				△8,002	△8,002
自己株式の処分		733		1,029	1,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	733	9,627	△6,972	3,389
当期末残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611
当期変動額								
剰余金の配当								△3,838
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,466
自己株式の取得								△8,002
自己株式の処分								1,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	△977
当期変動額合計	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	2,412
当期末残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023

2016年12月期（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710
当期変動額					
剰余金の配当			△3,925		△3,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,321		14,321
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		5		94	99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	10,414	△7,908	2,511
当期末残高	3,450	4,958	147,901	△21,088	135,221

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023
当期変動額								
剰余金の配当								△3,925
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,321
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								△8,003
自己株式の処分								99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	620	78	△987	△843	△1,131	△7	△75	△1,214
当期変動額合計	620	78	△987	△843	△1,131	△7	△75	1,296
当期末残高	9,481	40	680	△2,171	8,031	67	－	143,320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	2016年12月期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,056	18,755	19,802
減価償却費	2,641	2,587	2,112
関係会社株式評価損	—	50	—
減損損失	20	126	1,342
のれん償却額	454	484	513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	38	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△215	△1,808	△1,582
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△84	286	—
受取利息及び受取配当金	△552	△638	△539
支払利息	22	33	21
持分法による投資損益(△は益)	150	607	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,378	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,013	△7	△1,795
固定資産除売却損益(△は益)	81	81	113
受取補償金	△155	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△907	△282	△11,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,651	△1,534	1,147
仕入債務の増減額(△は減少)	1,930	164	2,327
未払金の増減額(△は減少)	△701	1,882	5,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	829	△705	346
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△179	—	—
その他	388	1,318	481
小計	21,098	20,059	19,294
利息及び配当金の受取額	589	705	528
利息の支払額	△16	△19	△21
補償金の受取額	155	—	—
法人税等の支払額	△6,380	△6,416	△3,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,445	14,329	16,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△67,500	△83,000	△63,870
定期預金の払戻による収入	65,500	73,000	69,021
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	—	—
有形固定資産の取得による支出	△3,100	△3,381	△2,850
有形固定資産の売却による収入	23	20	6
無形固定資産の取得による支出	△578	△666	△635
投資有価証券の取得による支出	△21	△23	△18
投資有価証券の売却による収入	56	338	315
投資その他の資産の取得による支出	△42	△106	△63
投資その他の資産の売却による収入	112	42	96
短期貸付金の増減額(△は増加)	244	△97	2
長期貸付けによる支出	△71	—	△73
長期貸付金の回収による収入	6	28	1
関係会社株式の売却による収入	—	2,961	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△2,469
その他	△170	△49	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△10,932	△519

(単位：百万円)

	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	2016年12月期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	34	140	11
自己株式の取得による支出	△1,501	△8,109	△8,054
自己株式の処分による収入	－	1,624	91
配当金の支払額	△3,552	△3,837	△3,919
リース債務の返済による支出	△149	△94	△52
非支配株主からの払込みによる収入	13	76	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△10,199	△11,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	751	△167	△760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,500	△6,971	2,894
現金及び現金同等物の期首残高	25,898	32,399	25,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	－	0
現金及び現金同等物の期末残高	32,399	25,428	28,322

沿革

- 1886** 創業者・小林忠兵衛が、名古屋市中区門前町に、雑貨や化粧品のお店として「合名会社小林盛大堂」を創業
- 1894** 『大効丸』『一日丸』『タムシチンキ』など10種の自家製薬品を販売
- 1912** 大阪市東区平野町に「合資会社小林大薬房」を設立
- 1919** 合名会社小林盛大堂と合資会社小林大薬房を合併し、大阪市西区京町堀に「株式会社小林大薬房」を創立
初代社長に小林吉太郎が就任
- 1939** 頭痛薬『ハッキリ』を発売
- 1940** 製剤部門を分離し、「小林製薬株式会社」を設立
大阪市東淀川区（現在の淀川区）で、十三工場の操業開始
- 1948** 二代社長に小林三郎が就任
- 1956** 小林製薬株式会社を合併し、社名を「小林製薬株式会社」に変更
大阪市東区道修町（現在の中央区道修町）に移転
- 1958** 三代社長に小林映子が就任
- 1966** 外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』を発売
- 1969** 水洗トイレ用芳香洗浄剤『ブルーレット』を発売、日用品分野に参入
- 1972** 米国のC.R.Bard, Inc.と業務提携し、医療器具輸入販売会社「株式会社日本メディコ」を設立、医療機器分野に参入
- 1975** トイレ用芳香消臭剤『サワデー』を発売、芳香消臭剤市場に本格的に参入
- 1976** 四代社長に小林一雅が就任
株式会社日本メディコを、C.R.Bard, Inc.との合併会社「株式会社メディコン」に変更
- 1983** 製造拠点として「富山小林製薬株式会社」（富山県富山市）を設立
- 1988** 製造拠点として「株式会社エンゼル」（愛媛県新居浜市）を子会社化
- 1992** 医療機器事業部 小林メディカルを設立
- 1993** 製造拠点として「仙台小林製薬株式会社」（宮城県黒川郡）を設立
- 1996** 義歯洗浄剤『タフデント』を発売
- 1998** 中国に合併会社「上海小林友誼日化有限公司」を設立
米国に「KOBAYASHI Healthcare, Inc.」を設立
- 1999** 大阪証券取引所市場第二部に上場
栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 2000** 東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
大阪府茨木市に中央研究所を設立
商事部門を分社化し、「株式会社コバシヨウ」を設立
- 2001** カイロの製造販売会社「桐灰化学株式会社」（大阪市淀川区）を子会社化
英国に「KOBAYASHI Healthcare Europe, Ltd.」を設立
- 2002** 香港に「小林製薬（香港）有限公司」を設立
上海小林友誼日化有限公司を完全子会社化し、「上海小林日化有限公司」に変更
日立造船株式会社より健康食品事業（杜仲茶）の営業権取得
- 2003** 株式会社エンゼルの「愛媛小林製薬株式会社」に社名変更
- 2004** 五代社長に小林豊が就任
- 2005** 笹岡薬品株式会社より女性保健薬『命の母A』の独占販売権取得
- 2006** アイルランドの医療機器製造販売会社「eVent Medical Ltd.」を子会社化
米国のカイロ製造販売会社「Heat Max, Inc.」を子会社化
- 2008** 株式会社コバシヨウの株式と、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
桐灰化学株式会社の製造部門を分社化し、「桐灰小林製薬株式会社」を設立
石原薬品工業株式会社より『ビスラットゴールド』の商標権取得
- 2009** シンガポールに「KOBAYASHI Pharmaceutical (Singapore) Pte. Ltd.」を設立
- 2010** 医療機器部門を分社化し、「小林メディカル株式会社」を設立
- 2011** MBO方式により、eVent Medical, Ltd.の全株式を譲渡
マレーシアに「KOBAYASHI Healthcare (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立
台湾に「台湾小林製薬股份有限公司」を設立
- 2012** 米国のカイロ製造販売会社「Grabber, Inc.」を子会社化
インドネシアに「PT. Kobayashi Pharmaceutical Indonesia」を設立
中国に「合肥小林日用品有限公司」を設立
小林メディカル株式会社（現、日本メディカルネクスト株式会社）の株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡
- 2013** 医薬品・医薬部外品・化粧品の製造販売会社「六陽製薬株式会社」を子会社化
オーストラリアに「Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.」を設立
日本メディカルネクスト株式会社の全株式を三菱商事株式会社に譲渡
中国に「合肥小林製薬有限公司」を設立
六代社長に小林章浩が就任
タイに「Kobayashi Healthcare (Thailand) Co., Ltd.」を設立
化粧品の製造販売会社「ジュジュ化粧品株式会社」を子会社化
- 2015** 七ふく製薬株式会社から「丸薬七ふく」ブランド譲受け
米国Bard International Inc.との合併を解消し、株式会社メディコンの全株式を株式会社メディコンに譲渡
- 2016** グンゼ株式会社から「紅麴事業」譲受け
米国の一般用医薬品・化粧品の企画・販売会社「Perfecta Products, Inc.」を子会社化

会社概要・投資家情報 (2016年12月31日現在)

会社概要

会社名	小林製薬株式会社
創立	1919年（大正8年）8月22日
本社所在地	大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル
代表者	代表取締役社長 小林 章浩
従業員数	2,994名（連結）1,223名（単体）
連結子会社	36社（国内16社・海外20社）

主な関連会社

- 国内家庭用品製造販売
●海外家庭用品製造販売 ●その他

連結子会社〔国内〕

- 富山小林製薬株式会社
- 仙台小林製薬株式会社
- 愛媛小林製薬株式会社
- 桐灰化学株式会社
- 桐灰小林製薬株式会社
- ジュジュ化粧品株式会社
- アロエ製薬株式会社
- 小林製薬ブラックス株式会社
- エスピー・プランニング株式会社
- 株式会社アーチャー新社
- すえひろ産業株式会社
- 小林製薬ライフサービス株式会社
- 小林製薬物流株式会社
- 小林製薬バリューサポート株式会社
- 小林製薬グローバルレイコマース株式会社
- 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレイティッド

連結子会社〔海外〕

- 小林ヘルスケア エルエルシー
- 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド
- 上海小林日化有限公司
- 合肥小林日用品有限公司
- 合肥小林製薬有限公司
- 上海小林製薬商貿有限公司
- 小林製薬（香港）有限公司
- 小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベート リミティッド
- 台湾小林製薬股份有限公司
- 小林ヘルスケア（マレーシア）センドリアン パーハッド
- ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア
- 小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッド
- 小林ヘルスケア（タイランド）カンパニー リミティッド
- 小林ヘルスケア インターナショナル インコーポレイティッド
- 小林コンシューマープロダクツ エルエルシー
- 小林アメリカ マニュファクチャリング エルエルシー
- グラバー インコーポレイティッド
- メディヒート インコーポレイティッド
- ベルリン インダストリーズ インコーポレイティッド
- パーフェクタ プロダクツ インコーポレイティッド

投資家情報

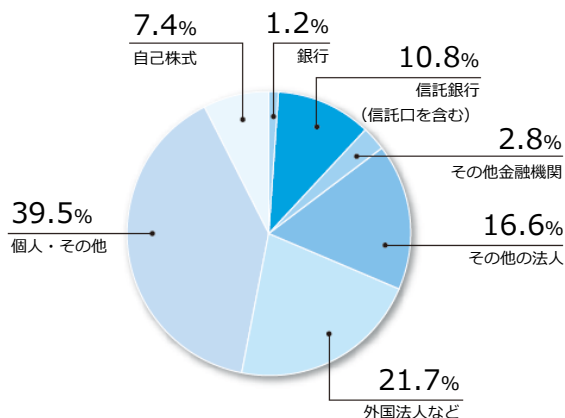
資本金	34億5,000万円
発行可能株式総数	340,200,000株
発行済株式総数	85,050,000株
株主数	15,714名
上場市場	東京証券取引所第一部
株主名簿管理人/ 特定口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株比率 (%)
小林 章浩	10.9
（公財）小林国際奨学財団	7.1
井植 由佳子	6.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	6.0
渡部 育子	3.0
（有）鵬	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	2.5
（株）フォーラム	2.4
宮田 彰久	2.4
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	2.3

（注）当社は、自己株式を6,257千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式数比率





〒541-0045 大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル
TEL 06-6222-0142 FAX 06-6222-4261
URL <http://www.kobayashi.co.jp>